



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.48

第95期 第2四半期決算のご報告

2023年11月1日 ▶ 2024年4月30日

▶ CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	11
連結財務諸表	15
サステナビリティへの取り組み	17
会社情報	18

◀ ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

化学品事業

専門商社 & メーカー

機械事業

高い技術と優れた製・

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、機能材料、化成品、無機材料、電子材料、合成樹脂ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「半導体（パワー）、ハイテック、環境」をキーワードに、高付加価値であり巴工業でしか取り扱えない商品の開発を目指していきます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

パワー半導体

電気自動車等に使用されるパワー半導体製造設備や、デバイスに使用される部品などを取り扱っています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱やその他高強度コンクリート向けなどで使用されています。

添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



機能材料関連

工業材料関連

鉱産関連

電子材料関連

化成品関連

その他

商品を提供し、社会に貢献

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機・装置や関連機器の製造・販売を行っています。技術と経験に裏打ちされた信頼をもとに日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

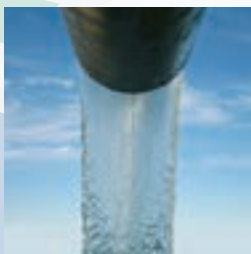
下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。

化学工業製品

ペットボトルを始め各種プラスチック原料の生産工程に導入されています。また、廃棄プラスチックのリサイクル工程にも使用され再資源化に貢献しています。

食品

調味料や添加物、タンパク・デンプン、すり身を始めた農水畜産加工など様々な食品類の生産プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

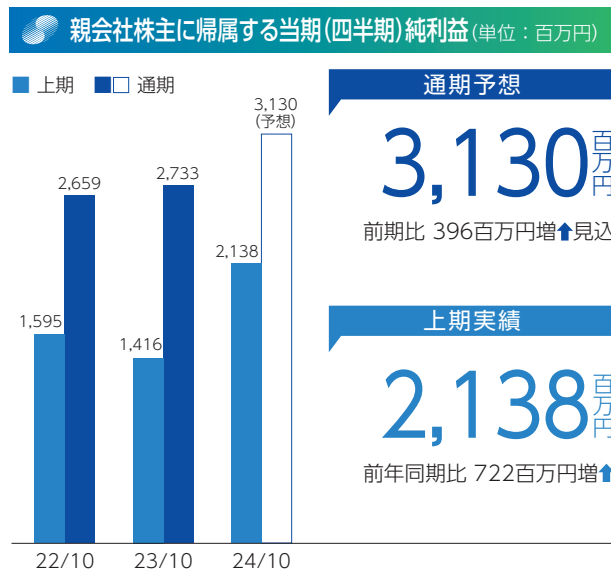
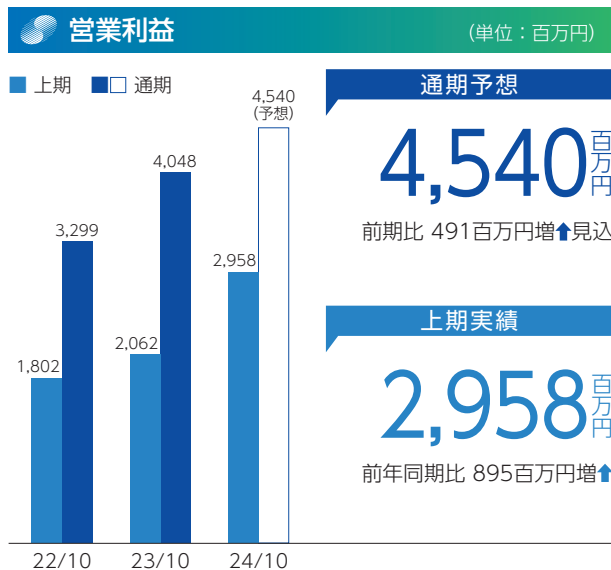
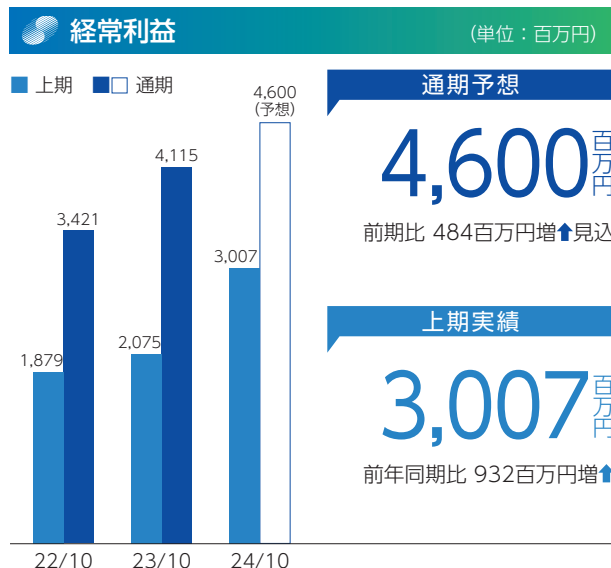
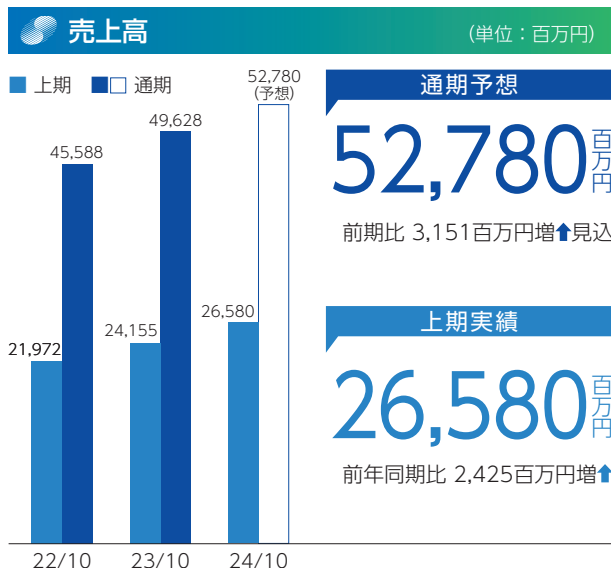
石油化学関連

エネルギー関連

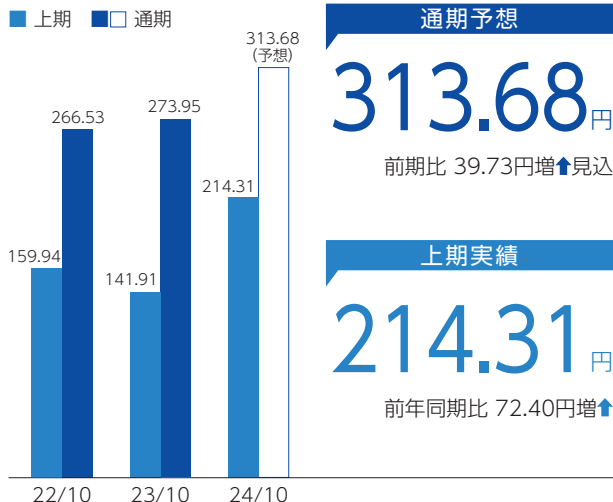
食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

連結決算ハイライト



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



通期予想

313.68円

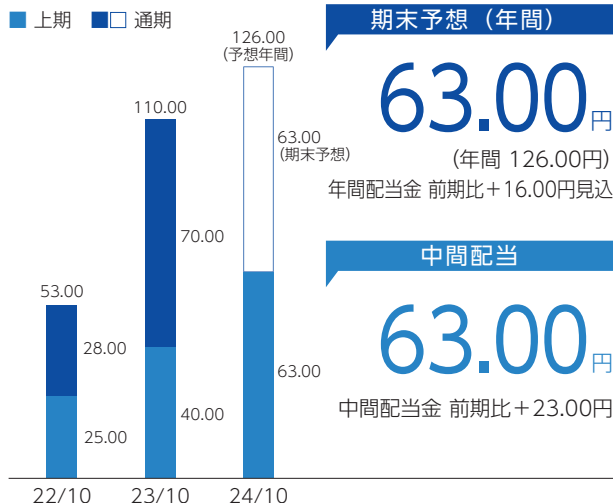
前期比 39.73円増↑見込

上期実績

214.31円

前年同期比 72.40円増↑

1株当たり配当金 (単位:円)



期末予想 (年間)

63.00円

(年間 126.00円)

年間配当金 前期比+16.00円見込

中間配当

63.00円

中間配当金 前期比+23.00円



決算のポイント

売上高

売上高は化学品事業、機械事業の販売がいずれも伸長したため前年同期比10.0%増の265億80百万円となりました。

化学品事業では、合成樹脂関連、電子材料関連が伸び悩んだものの、機能材料関連、工業材料関連、鉱産関連および化成品関連の販売が好調に推移しました。機械事業では、国内官需向け機械の販売が伸び悩んだものの装置・工事および部品・修理の販売が伸び、国内民需向けの販売が全般的に好調だったことに加え、海外向け部品・修理の販売が前年度からの繰越案件もあり、大きく伸長しました。

通期では、化学品事業で機能材料関連の大幅な伸びに加えて、工業材料関連、鉱産関連および化成品関連の好調を見込み、機械事業で部品・修理の販売を中心に伸びを見込むことから前期比6.3%増の527億80百万円を見込んでおります。

営業利益

化学品事業が販売伸長により増益となり、機械事業も収益性の高い部品・修理の販売が伸長したことを主因に増益となったことから、全体では前年同期比43.4%増の29億58百万円となりました。

通期では、化学品事業が販売好調による増益を見込み、機械事業も収益性の高い部品・修理を中心とした販売の伸びによる増益を見込むことから、営業利益は前期比12.2%増の45億40百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の増加により、前年同期比44.9%増の30億7百万円となりました。

通期では、前期比11.8%増の46億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

経常利益の増加により、前年同期比51.0%増の21億38百万円となりました。

通期では、特別損益に大きな要因を見込まないことから前期比14.5%増の31億30百万円を見込んでおります。

以上により、売上高は過去最高となり、営業利益ならびに経常利益は4期連続最高益、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高益を更新する見込みです。

◀ トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社2024年10月期第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **玉井 章友**



Q

当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A

国内景況は、設備投資や輸入が伸長したものの、個人消費が伸び悩み、成長率はほぼ横ばいとなりました。一方、海外では、米国経済は堅調に推移しましたが、中国経済が依然として力強さを欠き、欧州経済は停滞が続いています。

こうした状況の下、当社グループの化学品事業

は、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料が伸び悩んだものの、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、鉱産関連の自動車、建材用途向けを主とした材料、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心とした販売が伸長しました。その結果、化学品事業の売上高は前年同期比5.0%増、営業利益は同2.5%増となりました。一方、機械事業は、国内官需向け機械の販売が伸び悩んだものの装置・工事および部品・修理の販売が伸

び、国内民需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて海外向け部品・修理の販売が前年度からの繰越案件もあり、大きく伸長したことから、売上高は前年同期比25.9%増、営業利益は前年同期比259.6%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比10.0%増の265億80百万円となりました。営業利益は同43.4%増、経常利益は同44.9%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同51.0%増と、いずれも大幅な増益となりました。

Q

中期経営計画の状況について お聞かせください。

A

当社は現在、3カ年の中期経営計画「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」に取り組んでおり、当期はその2年目に当たります。当計画では、初年度である前期において最終年度の連結経常利益目標を達成したため、2023年12月に見直しを行い、売上高目標を518億円から540億円に、経常利益目標を40億円から44億円に、それぞれ上方修正しました。

化学品事業では、市場が急成長しているパワー半

導体関連の強化が柱となります。世界のパワー半導体市場の成長率は2030年までの年平均で28.0%と見込まれており、今後も更なる成長が期待されています。このような成長市場では、安定供給力が問われる場面が多いのですが、当社は、欧米諸国の取引先との堅固なネットワークや、アイテムごとに数社のサプライヤーを擁している点などが、大きな強みとなっています。これらの強みを最大限に活かし、今後も市場の成長に乗り遅れることがないよう、情報収集に努め、更なる成長を目指します。化学品事業ではこの他に、「人の健康と暮らしに貢献できる商材」をテーマにしたライフサイエンス分野への本格進出にも挑戦しています。まずは食品添加物や化粧品分野の開拓に取り組んでおり、食品添加物向けでは藻類由来のDHAオイル等の天然由来原料や冷感効果香料などを、化粧品向けではナッツ類から抽出する天然オイルの取り扱いを開始しました。いずれも原材料を海外から輸入し、国内で販売するビジネスモデルを想定しており、早期に軌道に乗せたいと考えています。

機械事業では主に、海外展開の加速、バイナリー発電装置の事業化、次世代商品の開発という3つの戦略を推進しています。海外展開については、米国・中国の現地法人に加えて、このほどベトナムにも新たに

トップメッセージ

社長に聞く

人員を配置したほか、今後経済成長が見込まれるインドにも拠点を新設します。ベトナムでは、ハノイにある化学品事業の拠点に機械事業担当の人員を新たに配置し、東南アジアでの販売ネットワーク構築に取り組

み始めました。インドでは、チェンナイに化学品事業と機械事業の合同で駐在員事務所を新設し、機械事業としては、現地の化学工業市場の開拓に取り組みます。これらの新たな拠点を活用し、インドから東南ア

中期経営計画

(2022年11月～2025年10月)

「For Sustainable Future ~持続可能な未来のために~」

基本方針

- ◆グローバルな事業基盤とネットワーク、知見や多様性を強みに新たな価値創造
- ◆SDGsや脱炭素など世界的課題に取り組み持続可能な未来のために変革と成長を継続

更なる収益力向上
企業価値向上

資本コストや株価を
意識した経営の
実現に向けた対応

数値目標

(単位：百万円)

	第96期計画			第93期比
	化学品	機械	合計	
売上高	39,000	15,000	54,000	+18.5%
営業利益	3,300	1,100	4,400	+33.4%
経常利益	—	—	4,400	+28.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,100	+16.5%
ROE (純資産利益率)	—	—	8.0%	—

中期経営計画達成に向けた取り組み

1 化学品事業の重点施策

- ①パワー半導体市場での商権確立
- ②新規事業の立ち上げ

2 機械事業の重点施策

- ①海外展開の拡大
- ②バイナリー発電装置の販売開始
- ③第三の柱となる新規製商品の海外調達強化

3 資本効率の向上

4 株主還元の強化

- 配当方針の見直し
- 株主優待制度の見直し

5 IR活動の強化

ジア圏における遠心分離機の市場開拓を更に推進していきます。事業化に取り組んでいるバイナリー発電装置は、脱炭素社会の実現やSDGsにも貢献できる期待の製品で、非常に多くの引き合いをいただいているのですが、大型の機種に関しては開発が予定よりもやや遅れています。まずは小型機種から投入し、お客様のニーズにお応えしつつ、大型機種についても、早期の販売開始を目指してまいります。第三の柱となる次世代商品の開発については、専門技術者を中心にプロジェクトチームを結成し、環境分野で先行している欧州の展示会などへ、積極的に人員を派遣しています。取引先とのネットワークも活用して新たな製商品候補を探索しており、既に一部では事業化を検討しています。自社製品と組み合わせたソリューションの提案が可能である点や、メンテナンスまでカバーできる体制なども当社の強みだと考えており、将来的には複数の商材を輸入販売する体制を構築していきたいと考えています。

また、中期経営計画のタイトルに掲げた通り、サステナビリティに関する取り組みにも注力しており、サステナビリティ推進委員会が中心となって、気候変動や人的資本に関する対応策を検討し、その実行を推進

しています。当社は現在、パワー半導体製造装置向け商権の確立や、脱炭素に繋がるバイナリー発電装置の開発に努めているほか、化学品事業のライフサイエンス分野ではSDGsに資する商材開発に注力しており、これらはいずれもサステナビリティに貢献すると考えています。人的資本経営に関しては、人材価値を最大限に引き出す施策を推進し、企業価値向上に繋がります。そのために様々な人材戦略に取り組んでおり、中でも、女性がより活躍できる労働環境の整備として、育児短縮時間勤務制度の対象範囲を小学校3年生までに延長した他、時間単位の有給休暇制度を導入しました。今後も、企業価値向上に向けた施策を充実させるべく注力してまいります。

Q

通期の業績見通しをお聞かせください。

A

人件費や物価・エネルギー価格の高騰、為替の動向など、今後も不安定な事業環境が続くと見られますが、今まで築き上げてきたサプライヤーやお客様との信頼関係に加え、当社の技術や知識を最大限に活用し、業績拡大に繋げてまいり

◀ トップメッセージ

社長に聞く

ます。連結業績については、売上高が前期比6.3%増、営業利益が同12.2%増、経常利益が同11.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.5%増を見込んでいます。化学品事業では引き続きパワー半導体関連の好調が全体を牽引し、増収増益となる見通しです。機械事業では国内官需および民需の伸長から増収となる見込みです。利益面は、収益性の高い装置・工事および部品・修理の販売が伸びることから、営業増益を見込みます。

Q

株主の皆様への
メッセージをお願いします。

A

当社は現中期経営計画期間の株主の皆様への利益還元について、健全な財務体制の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略等を総合的に勘案した上で、配当性向40%以上を目標として安定的な配当を実施することを基本方針としています。この方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前年同期比23円増の63円とさせていただきます。期末配当金は同じく63円を予定しており、年間配当金は前期比16円増の126円となる見通し

です。当期と2025年10月期の2年間で配当金を含めて約25億円の株主還元策を予定しておりますが、より一層の増配を達成できるよう、引き続き中期経営計画達成に全役職員が一丸となって邁進してまいります。

当社は2023年12月に、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応並びに中期経営計画修正について」を発表し、株式市場を意識した経営に取り組むことを皆様にお約束させていただきました。おかげさまでこの発表は多くの反響をいただき、これ以降、当社の株価は非常に高い水準で推移、現時点では中期経営計画の目標の一つとして掲げた「PBR（株価純資産倍率）1倍」も達成できております。

こうした経営改革の一環として、株主ならびに投資家の皆様への情報提供などを更に強化するため、2023年11月に組織横断的な「IR推進プロジェクトチーム」を設置、2024年4月にはこのチームを発展的に解消し、経営企画部内に「IR・企画課」を新設しました。今後はこのIR・企画課が、株主ならびに投資家の皆様との窓口となり、当社の取り組みや将来像を理解していただくための建設的な対話を行ってまいります。対話の中でいただいた皆様のお声を、取締役会を含む全社で共有することで今後の施策に活かすサ

イクルを回し、より能動的なIR活動を実践してまいります。

今般の経営改革を通じ、社内では、これまで以上に「稼ぐ力」や「企業価値向上」についての意識が高まり、全役職員が中期経営計画の達成に向けて、気持ちを一つにして取り組んでくれています。今後も海外展開や新商品開発の更なるスピード向上に取り組むと同時

に、引き続き「稼ぐ力」を高められるよう、意識改革を浸透させ、株主の皆様や各ステークホルダーの皆様への貢献を念頭に、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。





化学品事業

Chemical Products Div.

取締役 常務執行役員 化学品本部長

東 徹行



▶ 業績

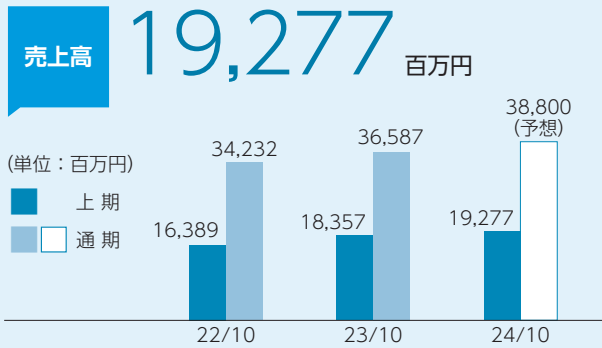
化 化学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料が伸び悩んだものの、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料、鉱産関連の建材・自動車用途向けを主とした材料、化成製品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから前年同期比5.0%増加し19,277百万円となりました。営業利益は、販売が堅調に推移したことから前年同期比2.5%増加し1,779百万円となりました。

2024年10月期の業績見通しは、売上高が前期比6.0%増の38,800百万円、営業利益は前期比5.6%増の3,400百万円を見込みます。売上の構成では2024年2月に売却した洋酒事業が本年度途中をもって終了となりますが、前期から成長を維持している機能材料関連を中心に他分野の伸長から増収を見込

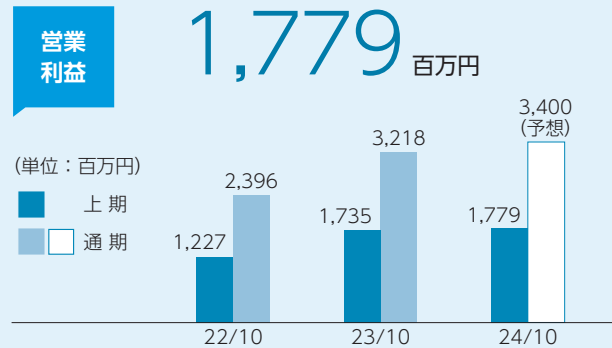
み、売上総利益も増益を見込みます。一方、営業利益につきましては将来に資する投資として積極的に人員採用に取り組み、人件費の増加を主因に販管費が各分野で全般的に増加いたしますが、売上総利益の増加を主因に増益となる見通しです。

▶ 展望

今 後の展望につきましては、昨年12月に上方修正した第13回中期経営計画でもお伝えしておりますように、①パワー半導体市場での商確確立の他、②新規事業の立ち上げにライフサイエンスを新たに加えて、業績向上に邁進してまいります。①パワー半導体市場での商確確立につきましては機能材料関連が取り扱っており、中でもSiCパワー半導体を主体とする次世代パワー半導体に使用される材料や製造装置用部品の販売が堅調です。パワー半導体は、パソコンやスマートフォンで使用されるメモリ等の半導体と



2022年10月期より新収益認識基準を適用しております。



は異なり、主に電気回路を制御する半導体でスイッチやインバーター等に使用されます。これらインバーターも、大容量電気をを用いる電気自動車や5G基地局の他、身近なところではパソコンやスマートフォン、テレビ、冷蔵庫等、IoT家電の電源回路に使用されています。最近是中国の景気減退や電気自動車に対する見直し等があるものの、今後もパワー半導体は成長拡大する市場であることには変わりなく、特にSiCパワー半導体は2030年までに年平均で28.0%と高い成長率(富士経済調べ)が見込まれています。このような市場環境に対して当社は、最先端かつサプライチェーンの川上側を市場としており、市場停滞の影響がまだ見られないことや欧米諸国の取引先とのネットワークにより安定供給ができること、アイテム毎に複数のサプライヤーを持つことが強みですので、この成長拡大路線に当社も乗り遅れることなく活動することで、更なる成長を目指します。②の新規事業であるライフサイエンスにつきましては、「人の健康と暮らしに貢献で

きる商材」の取り扱いを考えており、具体的には食品添加物、健康食品および化粧品の原材料等を海外から輸入するビジネスモデルを想定しています。食品添加物向けでは5月に開催された国際食品素材／添加物展で好評を得た藻類由来のDHAオイル等の天然由来原料や冷感効果香料等、化粧品向けではナッツ類から抽出する天然オイルの取り扱いを開始いたしました。また、従来から継続している海外展開の拡大に関しまして、耐火物向け商材や他商材の市場調査を目的に、今夏ごろ、インドに駐在員事務所を開設いたします。

当事業を取り巻くビジネス環境は、進行する円安に加えてエネルギー価格を含む諸物価が高騰しており、業績への影響も軽微ではございません。しかし、当社は高付加価値の商品を提供するニッチ・リッチ商社として、引き続き海外サプライヤーとの協力関係の維持に努め、高付加価値商品を通じ顧客への適正な価格転嫁にも取り組み、中期経営計画の達成に邁進してまいります。



機械事業 Machinery & Equipment Div.

取締役 常務執行役員 機械本部長

篠田 彰鎮

▶ 業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比25.9%増の7,302百万円となりました。売上の構成では国内官需向け機械の販売が伸び悩んだものの装置・工事および部品・修理の販売が伸び、国内民需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて海外向け部品・修理の販売が前年度からの繰越案件もあり、大きく伸ばいたしました。営業利益は、収益性の高い部品・修理の販売が伸ばしたことを主因に、前年同期に比べ259.6%増加し1,179百万円となりました。

2024年10月期の売上高は、前期比7.2%増の13,980百万円、営業利益は同じく前期比37.5%増の1,140百万円を見込みます。市場別では海外市場が苦戦するものの、国内民需および官需で増収を見込み、品目別では国内官需および海外で機械販売が苦戦するものの、収益性の高い装置・

工事および部品・修理販売が伸びることから営業利益につきましても増益を見込みます。

▶ 展望

今 後の展望につきましては、昨年12月に上方修正した第13回中期経営計画でもお伝えしておりますように、①海外展開の拡大、②バイナリー発電装置の販売開始、③第三の柱となる新規製商品の開発を新たに加えて、業績向上に邁進してまいります。具体的には、①海外展開の拡大において、米国、中国に加え、今後経済成長が見込まれるインド化学工業市場に向け遠心分離機の販売を推進してまいります。また、東南アジアでの拠点展開を加速し販売ネットワークを構築することにより、営業力の強化を図ります。その第一歩として、当社グループベトナム拠点において機械事業の人員を増員いたしました。今後は、更に東南アジア

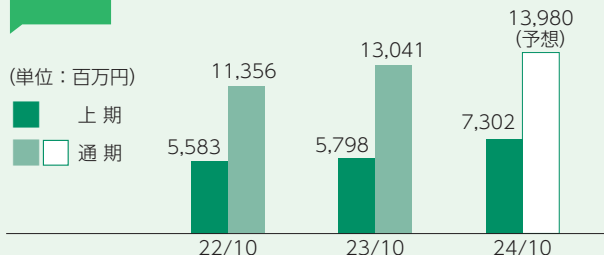
売上高

7,302

 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期



2022年10月期より新収益認識基準を適用しております。

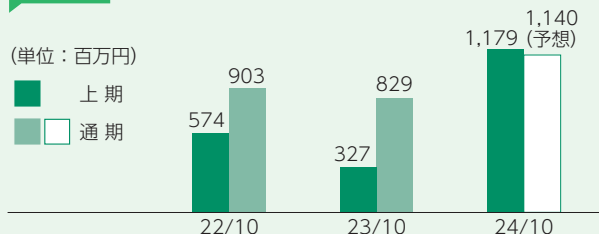
営業利益

1,179

 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期



各国で人員を増員配置し、加えてインド駐在員事務所を今夏の予定で設置、インド～東南アジア圏における遠心分離機の市場開拓にこれまで以上に取り組んでまいります。②バイナリー発電装置の販売開始につきましては、現在実証実験中で、様々な課題を協力会社の皆様とともに順次解決しております。同装置は主に産業排熱分野および温泉地熱分野でニーズがあり、例えば産業排熱はその一次エネルギーの約6割が有効利用されずに未利用熱として排出されています。また、温泉地熱発電では、日本は火山保有国として世界第3位のポテンシャルを持ちながら、その利用が途上である状況にあります。これらの熱を有効利用できるバイナリー発電装置は脱炭素社会の実現、SDGsに貢献できると考えており、当社の技術力を結集した発電装置の早期販売開始を目指します。③第三の柱となる新規製商品の開発については、当社の専門技術者を中心にプロジェクトチームを結成し、世界各国の展示会や当社取引先とのネットワ

ークを活用して探索を続けております。SDGsに貢献できる商品を軸に、日本にはない魅力的な製商品を探してまいります。

当事業を取り巻くビジネス環境は、円安の進行が販売機会に好機となる一方、エネルギー価格を含む物価高騰がコストの増加に影響を及ぼしています。当社はステークホルダーの皆様との持続的な共存共栄関係の発展に努めながら、生産効率の一層の向上と原価低減を図り、更なる付加価値の向上を通じ、市場へ適正価格での製商品提供を目指します。当社はこれまでも、培った経験に裏打ちされた技術力を駆使し、日本の化学工業・食品工業分野の発展、環境問題の解決に寄与して信頼を頂戴しております。今後は更に、これまでの技術に留まることなく、当事業の発展と成長を目指し、中期経営計画の達成に邁進してまいります。

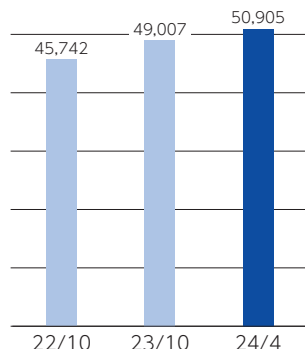
第2四半期連結財務諸表

四半期貸借対照表

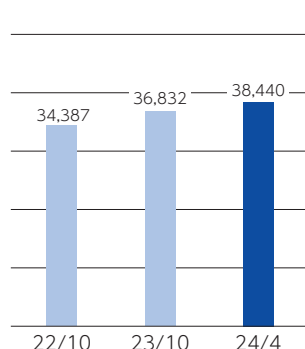
(単位：百万円)

科目	前期末 (23/10)	当第2四半期末 (24/4)	増減額
資産の部			
流動資産	39,029	40,831	1,802
固定資産	9,977	10,073	96
有形固定資産	5,495	5,423	△72
無形固定資産	135	120	△15
投資その他の資産	4,346	4,530	183
資産合計	49,007	50,905	1,898
負債の部			
流動負債	11,359	11,452	92
固定負債	814	1,012	197
負債合計	12,174	12,464	290
純資産の部			
株主資本	35,117	36,557	1,439
資本金	1,061	1,061	-
資本剰余金	1,483	1,483	-
利益剰余金	32,937	34,377	1,439
自己株式	△364	△364	-
その他の包括利益累計額	1,715	1,883	168
その他有価証券 評価差額金	505	637	132
繰延ヘッジ損益	3	20	16
為替換算調整勘定	904	944	40
退職給付に係る 調整累計額	301	280	△21
純資産合計	36,832	38,440	1,607
負債及び純資産合計	49,007	50,905	1,898

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金並びに商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末比1,898百万円増加し50,905百万円となりました。

負債は、賞与引当金および未払金が減少した一方、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比290百万円増加し12,464百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,607百万円増加し38,440百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント上昇して75.5%となりました。

四半期損益計算書

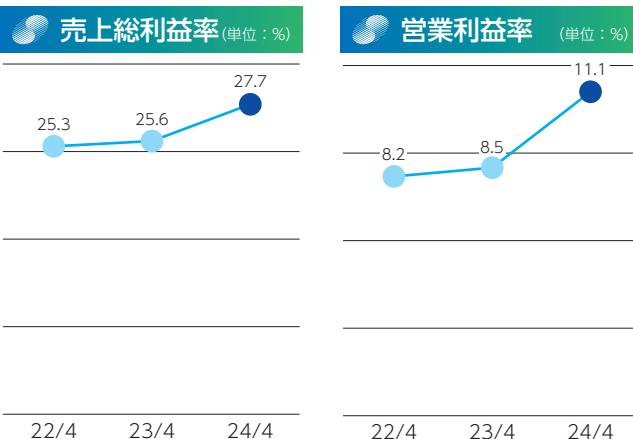
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (22/11~23/4)	当第2四半期 累計期間 (23/11~24/4)	増減額
売上高	24,155	26,580	2,425
売上原価	17,960	19,228	1,268
売上総利益	6,194	7,351	1,156
販売費及び一般管理費	4,131	4,393	261
営業利益	2,062	2,958	895
営業外収益	56	59	2
営業外費用	44	10	△34
経常利益	2,075	3,007	932
特別利益	11	85	73
税金等調整前四半期純利益	2,087	3,092	1,005
法人税等	671	954	283
四半期純利益	1,416	2,138	722
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,416	2,138	722

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (22/11~23/4)	当第2四半期 累計期間 (23/11~24/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	1,912	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△4,014	△3,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279	△698	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	61	186
現金及び現金同等物の増減額	△403	△2,738	△2,335
現金及び現金同等物の期首残高	10,732	13,519	2,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,329	10,780	451



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、1,912百万円となりました。これは、棚卸資産の増加537百万円、賞与引当金の減少453百万円および法人税等の支払676百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の3,092百万円および仕入債務の増加623百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の292百万円の収入に比べ1,620百万円の収入増加となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、4,014百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入89百万円があったものの、定期預金の預入による支出4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の291百万円の支出に比べ3,723百万円の支出増加となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、698百万円となりました。これは、配当金の支払額698百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の279百万円の支出に比べ419百万円の支出増加となりました。

＜サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの

「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主・顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



SDGs対応

● 営業活動を通じた貢献例

			SDGs	取り組み
化学品	環境保全	プラスチック問題	9 産業・インフラの持続可能な発展 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	環境にやさしい生分解性プラスチックの販売 リサイクルプラスチックの販売
			機械	環境保全
技術革新	AI技術の活用による省人化等	AIによる自動運転制御技術の導入		

● 企業としての取り組みを通じた貢献例

▶ 気候変動に関する取組		SDGs	取り組み
サガミ工場 ※生産工場	100%再生可能エネルギーによる電力供給	7 再生可能エネルギー	100%再生可能エネルギー由来の電力による機械組立およびメンテナンスを提供
湘南工場 ※修理工場			
▶ 人的資本に関する取組			
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに	・ 海外語学研修制度の実施
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5 ジェンダー平等を実現しよう	・ 各種研修制度の充実 ・ 労働環境の整備 ・ 女性人材の活躍推進
人権・労働環境	ワークライフバランスに配慮した多様な働き方・制度の導入	8 働きがい、経済成長、社会福祉の実現	・ 在宅勤務制度の実施、 時差出勤制度の実施



	SDGs	取り組み
パートナーシップ	17 パートナーシップを強化しよう	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会的課題の解決に貢献

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	789名（連結）、478名（単体）
主な事業内容	化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売 機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

代表取締役社長	玉井 章友
取締役 常務執行役員	篠田 彰鎮 東 徹行
取締役 執行役員	藤井 修 橘田 一幸
取締役 監査等委員	矢倉 敏明 八尋 研治（社外取締役） 蓮沼 辰夫（社外取締役） 杉原 麗（社外取締役）
執行役員	伊藤 勝彦 佐田 淳 藤井 栄 杉浦 路明 今野 晋弥 木村 修 和田 光生

グループネットワーク

- 化学品事業
- 機械事業

巴栄機械設備（太倉）有限公司
巴恵貿易（深圳）有限公司 上海分公司

TOMOE Advanced Materials s.r.o.

星際塑料（深圳）有限公司
巴恵貿易（深圳）有限公司

TOMOE TRADING VIETNAM CO., LTD.

インド駐在員事務所（2024年夏ごろ開設予定）

TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

TOMOE Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

Tomoe Engineering USA, Inc.

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社

株式情報 2024年4月30日現在

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	8,435名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	843	8.44
光通信(株)	747	7.48
(株)UH Partners 2	679	6.80
巴工業取引先持株会	568	5.69
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	299	3.00
(有)巴企画	245	2.46
(株)日本カस्टディ銀行 (信託口)	241	2.42

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507
お問い合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

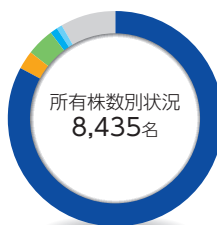


〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <https://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

株式分布状況

● 個人・その他	5,046,378株	47.91%
● 証券会社	347,907株	3.30%
● 金融機関	1,955,550株	18.57%
● その他の国内法人	2,307,128株	21.90%
● 外国法人等	321,297株	3.05%
● 自己株式	554,940株	5.27%



● 1単元以上	6,992名	82.89%
● 5単元以上	227名	2.69%
● 10単元以上	360名	4.27%
● 50単元以上	82名	0.97%
● 100単元以上	80名	0.95%
● 1単元未満	694名	8.23%

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

株主優待制度の概要^{*1}

株主優待基準日	株主優待の対象となる株主様		ご優待内容 ^{*2}
	保有期間	保有株式数	
2024年10月31日 (経過措置)	継続して 6ヶ月以上保有 ^{*3}	100株以上300株未満 300株以上	ワイン1本贈呈 ワイン2本贈呈
2025年10月31日以降 毎年10月31日	継続して 1年以上保有 ^{*4}	100株以上300株未満 300株以上	ワイン1本贈呈 ワイン2本贈呈



2023年に
お贈りした銘柄

- *1 2024年10月末日の基準日より株主優待制度を変更いたします。
- *2 贈呈の時期は、毎年12月下旬を予定しております。ただし、順次発送を行うため、到着が前後する場合がございます。
- *3 継続して6ヶ月以上保有とは、2024年4月末日および2024年10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続2回記載または記録されていることをいいます。
- *4 継続して1年以上保有とは、4月末日および10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続3回以上記載または記録されていることをいいます。

